



稲敷市 議会だより

第79号

発行日/令和7年2月1日



高齢者運動会

高齢福祉課では高齢者の社会参加を促進し、生きがいと健康づくりに資するため、老人クラブの活動を支援しています。今回の表紙は令和6年11月に行われた稲敷市老人クラブ連合会主催の高齢者運動会の玉入れの様子です。

(市民福祉常任委員会所管事業)

CONTENTS

正副議長就任のあいさつ	P 2
委員会等の議会構成	P 3
令和6年第4回定例会の報告	P 4
市政を問う一般質問 (11人)	P 6
委員会の審査経過と結果	P 17
委員会の視察報告	P 18
特定所管事務調査報告	P 20

稲敷市議会新体制（議会構成）を決定

令和6年第4回稲敷市議会最終日の12月13日（金）本会議において、根本光治議長・岡沢亮一副議長から辞職願が提出され、辞職が許可されました。

これを受けて選挙が執行され、議長に松戸千秋議員が当選し第十二代議長に就任しました。その後、新議長の議事進行のもとで副議長選挙が執行され、中沢仁議員が同じく第十二代副議長に就任しました。

その後、2年間の任期満了に伴う各常任委員会及び議会運営委員会委員等の選任、一部事務組合議会議員の補欠選挙などの議会構成に係わる各人事案件が審議され、任期後半に向けての議会体制が決定し、新たなスタートを切りました。

議長選挙

松戸 千秋 議員 当選

副議長選挙

中沢 仁 議員 当選

第十二代正副議長 就任のごあいさつ

このたびの稲敷市議会定例会におきまして、議員各位のご推挙を賜り、第十二代稲敷市議会議長並びに副議長に就任いたしましたことを、謹んでご報告申し上げます。身に余る光栄であるとともに、その職責の重さに身の引き締まる思いであり、市民の皆様のご期待にお応えできるよう、誠実に職務に取り組んでまいります。

本市を取り巻く課題は、少子高齢化や人口減少、子育て支援、防災対策、地域経済の活性化など、多岐にわたります。こうした課題の一つひとつに対して、市民の皆様の声を真摯に受け止めながら、議会として丁寧に審議し、地域の未来を切り拓いていくための役割を果たしてまいります。

地方分権が進む中で、議会には行政に対する監視やチェック機能だけでなく、市民との橋渡し役としての責務も求められています。稲敷市議会では、開かれた議会を実現するために、情報公開の充実を図り、議員間の議論をさらに深め、地域社会に貢献できる議会運営を目指してまいります。

市民の皆様と共に歩みながら、課題に正面から向き合い、稲敷市の発展と市民福祉の向上に全力を尽くしてまいります。これからも変わらぬご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



松戸 千秋 議長



中沢 仁 副議長

●常任委員会

委員会名	委員長	副委員長	委 員
総務教育常任委員会 (6名)	高山 久	高野貴世志	山本彰治・中沢 仁・寺崎久美子・無藤智恵美
	所管する 部署課	行政経営部 (秘書政策課 総務課 企画財政課 行革・デジタル推進室 管財課 危機管理課) 会計課 議会事務局 監査委員事務局 教育委員会 (教育政策課 学務管理課 指導室 各こども園・幼稚園 各給食センター 生涯学習課 各公民館 スポーツ振興 課 各運動公園 図書館 歴史民俗資料館)	
市民福祉常任委員会 (6名)	椎野 隆	染谷久仁桂	伊藤 均・根本光治・松戸千秋・篠田純一
	所管する 部署課	市民生活部 (市民窓口課 東支所 保険年金課 税務課 収納課 環境課 廃棄物対策室) 保健福祉部 (社会福祉課 人権推進室 生活福祉課 高齢福祉課 地域包括支援センター こども支援課 子育て支援セン ター 健康増進課)	
産業建設常任委員会 (6名)	黒田茂勝	鈴木正志	浅野信行・中村三郎・岡沢亮一・根本 浩
	所管する 部署課	地域振興部 (まちづくり推進課 農政課 産業振興課 企業誘致推進室) 土木管理部 (建設課 公園整備室 水道課 下水道課) 農業委員会事務局	

●その他の委員会

委員会名	委員長	副委員長	委 員
議会運営委員会 (6名)	根本光治	高野貴世志	浅野信行・黒田茂勝・椎野 隆・高山 久
	主な所管業務	市議会の運営全般に係る方針や取り決め等	
議会だより編集委員会 (6名)	染谷久仁桂	鈴木正志	黒田茂勝・椎野 隆・高山 久・無藤智恵美
	主な所管業務	議会だより発行に関する編集業務及び議会広報活動等	

●一部事務組合議会選出議員

一部事務組合名	選 出 議 員	
江戸崎地方 衛生土木組合 (6名)	浅野信行・高野貴世志・伊藤 均・中村三郎・根本光治・寺崎久美子	
	主な所管業務	ごみ処理施設の設置管理、廃棄物の処理及び収集運搬業許可、火葬場及び斎場（聖苑香澄）の設置管理、公共的土木事業に関する事務
稲敷地方広域 市町村圏事務組合 (3名)	根本 浩・高山 久・染谷久仁桂	
	主な所管業務	広域消防・救急業務、水防事業、職員の共同研修
龍ヶ崎地方衛生組合 (4名)	岡沢亮一・山本彰治・椎野 隆・鈴木正志	
	主な所管業務	し尿及び浄化槽汚泥に関する事務

●広域連合議会議員

茨城県後期高齢者医療 広域連合	根本光治
--------------------	------

●監査委員

議会選出監査委員	篠田純一
----------	------

令和6年 第3回 稲敷市議会定例会

令和6年第4回稲敷市議会定例会が12月3日(火)から12月13日(金)までの11日間にわたり開かれました。本定例会には、議案等が18件(専決処分の承認2件、条例の改正11件、令和6年度各会計補正予算5件)が審議され、原案承認・可決・修正可決されました。

また、すべての案件が終了後、議長から辞職願が提出され、議長選挙が行われました。

その後、新議長のもとで、副議長選挙などの議会の人事を決定し、新しい議会体制がスタートしました。

議会の審議経過及び議決の結果については次のとおりです。

【開催日】

【審議内容】

- | | |
|-----------|--|
| 12月 3日(火) | ・ 開会
・ 議案等 17 件が上程され、市長より市政報告・提案理由説明を受ける。
・ 総務教育常任委員会及び市民福祉常任委員会の閉会中所管事務調査(特定所管事務調査)委員長報告及び提言を行う。
(4日 議案調査のため休会) |
| 12月 5日(木) | ・ 議員6名による市政一般に関する通告質問を行う。 |
| 12月 6日(金) | ・ 議員5名による市政一般に関する通告質問を行う。
・ 議案第111号に対する議案質疑を行う。
・ 各常任委員会へ議案17件を付託する。 |
| 12月 9日(月) | ・ 総務教育常任委員会審査 |
| 12月10日(火) | ・ 市民福祉常任委員会審査 |
| 12月11日(水) | ・ 産業建設常任委員会審査
(12日 議事整理のため休会) |
| 12月13日(金) | ・ 各常任委員長から付託議案について審査報告を受ける。
産業建設常任委員会から議案第111号に対する修正案が上程され、説明を受け、議案17件及び修正案の討論、採決を行う。
・ 追加議案1件が上程され、市長より提案理由説明を受け、質疑、討論、採決を行う。
・ 議長、副議長からの辞職願が提出され、議長、副議長選挙を行う。
・ 任期満了に伴い、各委員会委員の選任及び正副委員長の互選を行う。
・ 一部事務組合議会議員の補欠選挙を行う。
・ 閉会 |

令和6年度 一般会計補正予算修正案を可決

議案等番号	件 名	内 容	付託委員会	審議結果 (賛成:反対)
議案第99号	専決処分の承認を求めることについて(令和6年度稲敷市一般会計補正予算(第4号))	既定の予算額に2,570万5千円を追加するもの	総務教育	原案承認 (16:0)
議案第100号	専決処分の承認を求めることについて(和解及び損害賠償の額を定めることについて)	八千石地内で発生した公用車の物損事故の和解及び損害賠償額を16万5,990円と定めるもの	総務教育	原案承認 (16:0)
議案第101号	稲敷市職員の給与に関する条例の一部改正について	定年引上げにより、60歳に達した日以降における最初の3月31日を超えて在職する職員の昇給停止するもの	総務教育	原案可決 (15:1)
議案第102号	稲敷市手数料徴収条例の一部改正について	コンビニエンスストア等の専用端末機による証明書の交付手数料の減額期間を1年間延長するもの	市民福祉	原案可決 (16:0)
議案第103号	稲敷市立学校設置条例の一部改正について	令和7年3月に閉園となる新利根幼稚園及びゆたか幼稚園を条例中から削除するもの	総務教育	原案可決 (16:0)
議案第104号	稲敷市立幼保連携型認定こども園設置及び管理条例の一部改正について	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」により、入園の制限に関する条文を削除するもの	総務教育	原案可決 (16:0)
議案第105号	稲敷市社会体育施設条例の一部改正について	市内スポーツ施設の利用状況や管理状況等を踏まえ、関連する条例の整合性を図るため施設の利用料等及び開放時間を改正するもの	総務教育	原案可決 (16:0)
議案第106号	稲敷市立学校体育施設開放条例の一部改正について		総務教育	原案可決 (16:0)

議案等番号	件 名	内 容	付託委員会	審議結果 (賛成:反対)
議案第107号	稲敷市医療福祉費支給に関する条例の一部改正について	「児童手当法施行令の一部を改正する政令」等の施行に伴い、「茨城県医療福祉対策実施要領」の一部が改正されたため所要の改正をするもの	市民福祉	原案可決 (16:0)
議案第108号	稲敷市都市公園条例の一部改正について	市内スポーツ施設の利用状況や管理状況等を踏まえ、関連する条例の整合性を図るため施設の使用料等を改正するもの	総務教育	原案可決 (16:0)
議案第109号	行政組織機構改革に伴う関係条例の整備について	令和7年4月1日に実施する市の組織機構改革に伴い、「稲敷市部設置条例」等関連する条例中の部の名称等を改めるもの	総務教育	原案可決 (16:0)
議案第110号	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理について	「デジタル社会形成基本法の一部改正」の公布に伴い、引用する条番号の変更を行うもの	総務教育	原案可決 (16:0)
議案第111号	令和6年度稲敷市一般会計補正予算(第5号)に対する産業建設常任委員会修正案	債務負担行為補正「子育て支援住宅事業」を削るもの	—	可決 (15:1)
議案第111号	令和6年度稲敷市一般会計補正予算(第5号)	既定の予算額に2億9,491万円を追加するもの	総務教育 市民福祉 産業建設	修正可決 (16:0)
議案第112号	令和6年度稲敷市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	既定の予算額に899万5千円を追加するもの	市民福祉	原案可決 (16:0)
議案第113号	令和6年度稲敷市介護保険特別会計補正予算(第2号)	既定の予算額に563万円を追加するもの	市民福祉	原案可決 (16:0)
議案第114号	令和6年度稲敷市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	既定の予算額に60万円を追加するもの	市民福祉	原案可決 (16:0)
議案第115号	令和6年度稲敷市介護サービス事業特別会計補正予算(第2号)	既定の予算額に158万5千円を追加するもの	市民福祉	原案可決 (16:0)
議案第116号	稲敷市職員の給与に関する条例等の一部改正について	国家公務員の給与改定法案が閣議決定されたことから、本市の給与条例等3条例を改正するもの	—	原案可決 (16:0)

※ 議長(根本光治)は採決に加わりません。ただし、可否同数の場合は議長により決することになります。

議会構成の選挙を実施

議案等番号	件 名	結 果
選挙第1号	議長選挙について	当選者 松戸 千秋
選挙第2号	副議長選挙について	当選者 中沢 仁
	常任委員会委員の選任について	3ページ参照
	常任委員会正副委員長の互選結果について	
	議会運営委員会委員の選任について	
	議会運営委員会正副委員長の互選結果について	
	議会だより編集委員会委員の選任について	
	議会だより編集委員会正副委員長の互選結果について	
選挙第3号	江戸崎地方衛生土木組合議会議員の補欠選挙について	当選者 根本 光治、寺崎 久美子
選挙第4号	稲敷地方広域市町村圏事務組合議会議員の補欠選挙について	当選者 根本 浩
選挙第5号	龍ヶ崎市地方衛生組合議会議員の補欠選挙について	当選者 岡沢 亮一

※ 正副議長は採決に加わりません。ただし、可否同数の場合は議長により決することになります。

賛否の分かれた議決結果

賛否の分かれた案件の議決結果	無所属																公明		結果
	無藤智恵美	染谷久仁桂	高山久	鈴木正志	寺崎久美子	椎野隆	中沢仁	黒田茂勝	根本浩	山本彰治	岡沢亮一	篠田純一	根本光治	中村三郎	伊藤均	高野貴世志	松戸千秋	浅野信行	
議案第 101 号	欠	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	原案可決
議案第 111 号に対する産業建設常任委員会修正案	欠	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	可決

第4回定例会には、11名の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。質問と答弁について、要旨を紹介いたします。
写真下部の二次元コードをスマートフォンのカメラや専用アプリで読み取ると、一般質問の録画映像をご視聴いただけます。



中村三郎
議員



本市の稲作農家に対する施策について

寛市長 農業情勢の変化に柔軟に対応し、農業発展のために努めていく

中村 米どころ稲敷として、これまで推進してきた飼料用米・飼料用稲・加工用米の取組みをはじめ、本市の稲作農家に対する施策を今後どのように展開していくのかを伺います。

地域振興部長 本市では、国の生産調整に基づき、産地交付金等に一般財源を投入し、戦略作物や輸出用米の交付金を主食用米価格に近づけるため、予算範囲で金額設定をしています。過去3年間で飼料用米と主食用米の価格差は大きく変動し、農業者の収入に大きく影響を与えられます。今後の価格安定を維持するには、生産調整の推進、新規就農者の育成、農地集約化などを進め、効率的な農業経営を目指す必要があります。農業者を守るため、農業情勢の変化に柔軟に対応したいと考えています。

中村 今後の稲作農家に対する施策について、市長の考えを伺います。

市長 本市の農業は、大規模経営に移りつつある一方、小中規模農家の継続的な経営が重要と認識しています。今年は米不足の影響もあり、新米の価格高騰が原因で地権者・耕作者間の賃借料のトラブルが発生しており、生産調整実施者の交付金と主食用米の価格差が農業経営に影響を与えています。本市は国の産地交付金追加配分を活用し、追加交付することの検討に入っています。情勢の変化に柔軟に対応し、農業発展のために努めてまいります。



ナガエツルノゲイトウ 除去の進捗状況について

寛市長 国・県へ強く要望を行い、対策・支援を講じていく

中村 特定外来生物ナガエツルノゲイトウが新利根川を横断する状況となり、早期除去が必要です。県議会の担当委員会の視察が初めて行われましたが、その後の進展を伺います。

市民生活部長

外来水生植物駆除事業補助金を活用し、11月から12月にかけて、重機や駆除船を使用して柴崎地区の堂前排水路や橋向地区の丸堀池で駆除を行っています。この事業は県の全額補助ですが、市管理の水利施設のみが対象であり、主水源となる県管理の新利根川の駆除対策が急務であるため、県へ要望しています。

市長

令和5年11月に新利根川流域ナガエツルノゲイトウ等対策協議会を設立し、国の関係機関等へ要望活動を令和6年6月に実施しました。今後も市として何ができるのかを再確認しながら国・県の動向を注視し、また、議会の意見等をいただきながら、強く要望活動を行っていくとともに、住民生活にまで支障が拡大する前に積極的に対策支援を講じていきたいと考えています。



椎野 隆

議員



マイナ保険証のシステム障害発生等への対応は

市民福祉部長

「資格確認書」または「資格情報のお知らせ」を交付

椎野

マイナンバーカードの更新忘れや、システム障害等により医療機関窓口でマイナ保険証での資格確認ができない場合、どのように対応するのか伺います。

市民生活部長

医療機関窓口で仮にトラブルが発生し、マイナ保険証が使用できない場合でも、現在お持ちの保険証の有効期限内であれば、保険証の提示で受診が可能となります。また、既存の保険証を持っていない方で、マイナンバーカードの更新中の方、保険の資格情報の切替え中の方については、個別に状況を確認の上、「資格確認書」または「資格情報のお知らせ」を交付します。それらを提示することで、トラブル時においても滞りなく適正な医療を受けられるよう対応します。

中学生の自転車通学路の安全対策について

椎野

関係機関と連携し、速やかな改善に努める

椎野

中学生の自転車通学路で、草木が道路にはみ出していたり、樹木が道路に覆いかぶさったりしている箇所があります。通学路の除草など、本市の対応状況について伺います。

土木管理部長

通学路の除草は、草木が繁茂する5月頃と夏休みが終了する8月の末頃に実施している状況です。それ以外にも苦情や要望があった場合には、早急に対応できるよう委託業者やシルバー人材センターなどと調整して実施しています。また、県道については、竜ヶ崎工務所で年1回の除草等を行っていますが、通学路で草木が繁茂し通行上危険な箇所については、スポット的に対応を要望しています。

椎野

空き家等から道路に出ている草木について、空家等対策特別措置法で解決はできないか伺います。

危機管理監

市民から要望や情報提供があった際には、空家等対策特別措置法に基づき、空き家の所有者等に対して通知を発送し、適切な管理を促しています。また、令和5年4月に民法が改正され、竹木の所有者に催告したにもかかわらず、相当期間内に切除されない場合は、訴訟提起を経ず、利害関係人において切除が可能となりましたので、関係課と情報共有しながら対応していきます。

椎野

今後の通学路の管理について伺います。

教育部長

毎年実施している稲敷警察署、竜ヶ崎工務事務所、建設課・危機管理課、学校及び教育委員会による通学路合同点検を引き続き行い、連携を図りながら安心安全な通学路管理に努めていきます。



耳の聞こえにくい高齢者や難聴者の方々への窓口対応の現状は



浅野 信行
議員



市民生活部長

文字としてスクリーンに表示する音声表示システムの導入を検討

浅野

耳の聞こえにくい高齢者や難聴者の方々が安心して窓口を利用できる環境を提供することは、行政サービスの質を向上させる重要な一步となります。現在の対応を伺います。

市民生活部長

平成 29 年度から、市民窓口課、社会福祉課及び高齢福祉課の窓口に、磁気ループシステムという、聴覚に障がいがある人や音が聞こえにくい人に会話を聞き取りやすくするシステムを設置して対応しています。

浅野

コミュニケーションをしやすくするために軟骨伝導という新しい聞こえ方の仕組みが注目されており、他自治体の窓口での導入事例もあります。耳の聞こえにくい高齢者や難聴者の方々への今後の対応を伺います。

市民生活部長

来年度、双方向の音声をリアルタイムで認識し、文字としてスクリーンに表示する音声表示システムの導入を検討しています。このシステムは、双方向で話した内容が文字としてスクリーンに表示されるので、耳の聞こえにくい高齢者や難聴者の方々などを視覚の面でサポートできます。また、翻訳機能も搭載されており、複数言語に対応していることから、外国籍の方の転入等が増加している状況にも有効に活用できると考えています。

フレイル予防について

箕市長

高齢者向けのeスポーツをフレイル予防に活用していきたい

浅野

国の健康寿命延伸プランは2024年までに、男女ともに健康寿命を3年以上延伸して、75歳以上とすることを目指しています。本市の取組み状況について伺います。

保健福祉部長

各世代に応じた健康診断と健康相談、食育の推進、健康診断後の結果に応じた医療機関への

受診勧奨や健康指導の実施、チャレンジウォーキングやいこいのプラザでのフレイル予防教室など、楽しみながら健康づくりに取り組める場を提供しています。

浅野

eスポーツを活用したフレイル予防の取組みについて伺います。

保健福祉部長

今後、いこいのプラザに機器を設置し、高齢者向けeスポーツを取り入れた介護予防・フレイル予防教室の開催を企画しています。

市長

高齢者向けのeスポーツをフレイル予防に活用することはとても有効だと考えます。高齢者が頭を使い、脳を刺激しながら人との交流を楽しむことにより、認知機能の低下を防ぎながら、フレイル予防や健康づくりにつなげていき、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間である健康寿命を延ばしていければと考えています。





中 沢 仁

議 員



本市の農業政策は

寛市長

大規模化と小規模農家支援を両立
させ持続可能な形で発展を目指す

中沢

本市の基幹産業である農業は、後継者不足や生産コストの上昇など全国的な課題に直面しています。地域計画の策定状況や直近の課題、補助金制度見直しの可能性、さらに未来への展望について伺います。また、環境変化に適応し、地域資源を最大限に活用した農業の在り方を模索する必要があると考えますが、市としてどのように取り組んでいるのか伺います。

地域振興部長

本市では、地域計画を19エリアに分け、担い手不足や鳥獣被害など多様な課題に対応する形で策定を進めています。説明会や座談会を通じて意見収集を行い、計画原案を12月末までにまとめる予定です。地域の意見を反映させることを重視し、農地の集約やスマート農業の導入も検討しています。

副市長

現行の補助金制度は社会情勢の変化に応じた見直しが必要です。生産者の多様なニーズを満たすため、国や県と連携しながら柔軟に対応していきます。また、担い手の育成や新規就農者支援の拡充も検討を進めています。

市長

今後、大規模化や小規模農家への支援を通じ、本市の農業が持続可能な形で発展するよう努めます。地域計画は耕作放棄地の抑制や後継者確保の重要なツールとして活用します。さらに、農業者同士のネットワーク強化も図り、地域全体で課題解決に取り組む方針です。



フィルムコミッション事業 の現状について

寛市長

映像制作の誘致など事業
拡大を推進

中沢

映像制作の誘致は、地域の活性化や魅力度向上に寄与する重要な施策です。コロナ禍以降の活動実績や課題、将来の展望について伺います。また、本市が持つ自然や文化をどのように活用し、事業を拡大させていくのか、具体的な取組みを伺います。

地域振興部長

令和5年度は撮影回数が回復傾向にあり、和田岬や横利根閘門などが撮影地として活用されています。いばらきフィルムコミッションと連携し、ホームページでロケ地の魅力を広く伝えていますが、情報発信力や撮影支援体制の整備が課題です。

市長

本市のポテンシャルを最大限活用し、映像制作を通じて観光振興や地域のにぎわい創出に取り組めます。今後は民間施設も含めたロケ地情報の充実を図り、市民や企業の協力を得ながら事業を推進します。これにより、本市のイメージアップや観光促進、新たな地域資源の発掘を目指し、魅力的な地域づくりを進めます。

成田国際空港との共存共栄を軸とした 住みやすいまちづくりへの取組みを



染谷久仁桂

議員



寛市長

空港の波及効果を活かし、
魅力ある地域を目指す

染谷

成田国際空港は本市に大きな可能性をもたらす存在である一方、騒音や住環境への影響といった課題も抱えています。市民の生活を守りながら、空港との連携を深めるためには、双方が理解し合い、協力する取組みが不可欠です。まず、空港からの3.6億円の交付金や航空機騒音軽減対策の取組みを市民にどのように周知し、理解を得るのか伺います。また、住民が成田国際空港に対して訴訟を起こしている件について、本市としての対応を伺います。

市民生活部長

航空機の騒音軽減対策については、成田国際空港が主体的に進める施策です。市としては説明会の場所提供などを行い、「広報稲敷」やホームページでの情報発信を進めます。住民訴訟については、新聞等の報道以外は詳細を把握していませんが、相談があれば誠意を持って対応します。

染谷

早朝の貨物便による騒音問題について、市として空港にどのように働きかけるのか伺います。また、新築住宅への防音設備補助についても、移住・定住促進の観点から拡充が必要ではないかと考えますが、見解を伺います。

市長

早朝の貨物便に関しては、稲敷地方航空機騒音公害対策協議会を通じて要望を行い、市民が安心して暮らせる住環境の整備に努めます。私も国土交通省、東京航空局、また成田国際空港へ直接説明していますが、他の選択も研究していきます。

市民生活部長

新築住宅の防音補助に関しては、移住・定住促進の観点から、空港との協議を進めつつ補助の拡充を検討していきます。

染谷

成田国際空港周辺地域づくり実施プランに、環境面での取組みを追記する可能性について伺います。また、農業、福祉、教育分野での具体的な空港との連携策についても伺います。

市民生活部長

実施プランについては、河内町と協議しながら内容の変更や追記を検討していきます。

地域振興部長

農業分野では、本市特産品の6次産業化やブランド化を推進し、商品の売り込みや支援を行っていききたいと考えています。

保健福祉部長

障がい者雇用の促進に向け、情報提供を含めた相談支援を行っていききたいと考えています。

教育部長

英語教育の強化や空港を活用した教育プログラムを推進し、子どもたちのグローバルな人材育成を目指します。



染谷

市民の理解を得ながら成田国際空港との良好な関係を構築するための市長の方針を伺います。

市長

空港の機能強化に伴う経済効果を活用し、住環境整備や地域振興を進めることにより、市民が誇れるまちづくりを目指し、空港との共存共栄を推進していきます。



鈴木 正志
議員



町村合併・市制施行 20 周年 記念行事について

寛市長

20 周年記念事業を通して、
本市の魅力を発信していく

鈴木

市制施行 20 周年記念行事、記念式典、記念事業の考え方やコンセプトについて伺います。

行政経営部長

本市は令和 7 年 3 月 22 日の市制施行 20 周年を記念し、様々な事業を実施予定で、市民会議において全体計画を策定しています。

- ①たくさんの方にお祝いしていただく
 - ②先人たちのこれまでの歩みを振り返り、未来へ羽ばたくきっかけにする
 - ③市の魅力を市内外に積極的に発信する
- 以上の 3 つを基本コンセプトとしています。事業としては、市主催事業や市民公募事業の 2 つに大きく分け、市主催事業は特別事業、冠事業、プロモーション事業であり、市民公募事業には補助金を設けています。



鈴木

20 周年記念式典の内容や特徴などがあれば教えてください。

行政経営部長

記念式典は令和 7 年 2 月 22 日にあずま生涯学習センターにて開催予定であり、いなすけ新ファミリー発表や市内小中学校児童生徒による絵画のコンクール特別賞表彰、20 周年記念キャッチフレーズの表彰などを検討しています。式典後には特別記念演芸会として、市在住の浪曲師国本はる乃氏や、全国的に有名な講談師の神田伯山氏を招聘する案が検討されています。

鈴木

神崎町から記念事業に関わる提案を受けたと聞きましたが、内容はどのようなものか伺います。

行政経営部長

神崎町からは、神崎大橋側道橋である神東ふれあい橋を会場とした綱引き大会の提案を受けました。橋の幅員 4 m のうち約 3 m を会場として使用し、残り 1 m を通路とする計画です。安全対策としてカラーコーンや落下防止用のスタッフを配置する予定であり、大会は神崎町主催の 4 月 29 日火渡り修行イベントと同日に開催する案が出されています。

鈴木

神崎町と話合いの場を持ち、調整をすれば実施は可能ではないかと思いますが、市長の見解を伺います。

市長

利根川の橋上での綱引きは大変インパクトがありますが、スペースの狭さや安全条件がネックとなり、本市側にはイベントスペースがなく、神崎町の既存イベントと同時開催であることから、本市側のメリットを考えた際に少なからず慎重にならざるを得ません。また、現在検討している 20 周年記念事業では、各課からの事業が多く計画されている現状を勘案して、神崎町からの提案は見送る決断をしました。しかし、神崎町との交流は今後も積極的に進め、情報共有を図りつつ、双方のイベントに参加し合える関係を築いていきたいと考えています。

「稲敷の魅力」売り込み戦略について

寛市長 市の魅力を再発見しながら
PRしていくことが大事



寺崎久美子
議員



寺崎 茨城県営業戦略部の茨城の魅力売り込み戦略についてどのように捉え、稲敷の魅力の売り込み戦略についてどのように考えているのか伺います。

地域振興部長 地域のにぎわいの創出、地域資源の有効活用、本市の魅力をPRすることで、市の活性化や観光産業の振興を図ることが重要です。また、今後は県が行う営業戦略に合わせて、本市の特産品や観光をPRできれば効果が大きいと考えます。

寺崎 10月に県が開催した「シン・いばらきメシ総選挙」で、本市のかぼちゃプリンがカスミ賞を受賞し、スーパーでの商品化が決定しました。しかし、受賞を喜ぶだけでなく、その後の取組みが重要です。県が進める営業戦略、魅力売り込みに併せてシティプロモーションをすることに対し、どのような考えか伺います。



副市長 今後も県と協力し、積極的に特産品のアピールをしていきたいと考えます。また本市の地域の強みや観光資源を活用できるようイベントでの広報活動やメディアを使ったPRについて、今後さらに力を入れていきたいです。

寺崎 観光はつくって人を呼ぶということに着目する必要があると考えます。本市の魅力売り込み戦略についての市長の見解を伺います。

市長 本市の魅力を再発見しながら、外部にPRすることが大切です。今後は県のプロモーション路線に乗り、しっかりと取り組んでいきたいと考えています。

不登校支援について

寛市長 子育て環境の充実を図る

寺崎 全国で不登校の小中学生が約34万6千人と過去最多となっており、本市でも支援体制

の拡充は喫緊の課題です。文部科学省の不登校対策COCOLOプランに沿い、本市でも支援体制の構築が図られています。既存学校への校内教育支援センター（スペシャルサポートルーム）の設置についてはどのように考えていますか。

教育長 次年度より各小中学校内にフリースクールやスペシャルサポートルームを設置できるよう準備を進め、教員と学校教育支援員が連携して対応できる体制を整えていきたいと考えています。

寺崎 不登校支援をはじめ、教育への十分な予算確保が本市の子育て環境の充実を図ることになると考えますが、これからの子どもたちに対する教育の充実した施策について伺います。

市長 社会的自立に向けた支援、また、本市のすべての子どもたちが質の高い教育を受けられるよう、家庭、地域、学校など関係機関が協力、連携し、子育て環境の充実を図っていききたいと考えます。



篠田 純一

議員



公共施設の再編について

寛市長 あらゆるデータをそろえ、
丁寧な説明、決断をしていく

篠田 学校及び幼稚園適正配置検討委員会の進め方について、
未来の子どもたちの充実した教育環境を整えるため、適正
配置検討委員会ではなく、教育委員会で案を示し、それをたたき
台として検討委員会で審査することはできないのでしょうか。

教育長 当初、事務局では適正配置検討委員会の委員から自由な意見を出してもらうた
め、あえて詳細な案の提示を控えていました。しかし、委員から「具体案を示され
ないと意見しづらい」という声が多く、今後の委員会では、学校適正配置に向けたスケジュー
ルや再編方法について具体案を提示し、その妥当性を検討いただきたいと思います。

篠田 現在行われている会議は、25年先を見据えた小中学校の適正規模・適正配置に関
する基本方針の策定を目的としています。しかし、社会情勢が大きく変化する中で、
定期的な見直しが必要だと考えますが、見解を伺います。

教育長 各校の小規模化の解消のため、最短で
のスケジュールを提案したいと考えてい
ます。ただし、社会情勢の変化を踏まえ、児童生
徒数の現況把握や保護者の意見を丁寧に聞きなが
ら、統合時期については柔軟に対応し、定期的な
見直しも実施したいと考えます。

篠田 現在、公共施設適正規模等検討市民会議、
学校及び幼稚園適正規模・適正配置検討委
員会、そして都市計画マスタープラン策定委員会
が同時進行していますが、どのように整合性を図っているのでしょうか。また、これらの計
画も数十年先を見据えたものであるため、定期的な議論や見直しも必要だと考えますが、見
解を伺います。

行政経営部長 それぞれが策定する計画と調整を図った上で、関係する情報を公共施設
適正規模等検討市民会議の場において情報提供し、議論を進めていきたい
と考えています。

副市長 将来の予測が困難な状況であるため、社会情勢の変化に対応できるようにし、学
校、公共施設ともに再編方針、配置計画が定まった後は、公共施設等総合管理計画
の中で適切な周期で再編方針の見直しを図りたいと考えています。

篠田 大きな事業を進めるには、市民にその事業の必要性を訴え、時に議論し、非難も受
け止め政治的役目を果たしていかなければ大きな事業は進まないと考えますが、市長
の考えを伺います。

市長 学校や施設の再編は市民生活に大きな影響を与える重要な案件です。しっかりと決
断、判断していくために、あらゆるデータを揃え、市民に丁寧に説明していくことが
大切だと考えています。



本市の都市計画について

地域振興部長

異なる特性を持つ
二つの都市計画区域が存在



高野貴世志

議員



高野

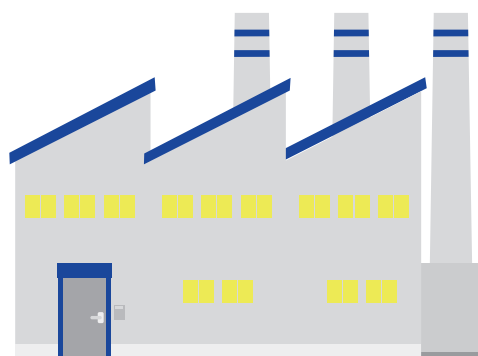
本市の都市計画において、線引き地域の東部台都市計画区域と非線引き地域の東南部都市計画区域に分かれており、これが地域発展や住民生活に重要な影響を及ぼしていると考えています。2つの区域があることの問題点や課題等を伺います。

地域振興部長

東部台都市計画区域は、計画的な都市計画基盤施設の整備を図りながら、コンパクトな都市づくりのために、区域区分に係る都市計画制度を平成6年3月から運用しています。東南部都市計画区域は、これまで区域区分を行っていないものの、農地転用率は低く、農業振興地域の整備に関する法律などにより、農地や緑地はおおむね保全されています。それぞれの都市計画区域は土地利用に適した区域区分となっていますが、1つの市で異なる2つの規制があることが課題と言えます。

高野

江戸崎地区には工業専用地域があります
が、面積、企業数、残りの区域面積を伺います。また、新たな工業団地を計画する予定はあるのか伺います。



地域振興部長

地域全体の面積は31ヘクタールで、把握している限り企業数は11社、整備可能な未利用地は約5.5ヘクタールです。また、稲敷市産業戦略の策定を進めていますので、その中で新たな工業団地の可能性を探っていきたいと考えています。

地域未来投資促進法の活用について

算市長

調査研究を行う

高野

地域未来投資促進法は、地方産業の振興や地域の経済活性化を目的として、地方公共団体と連携して企業や事業者の成長を支援するものです。この法律を活用した計画等があるのか伺います。

地域振興部長

現時点で活用した計画の予定はありません。

高野

千葉県では成田国際空港の拡張に伴い、地域未来投資促進法を活用し、成田国際空港と一体的利用が必要な物流施設等を整備する業者を支援しており、例外的に農地を含む土地事業利用地として選定することが可能になっています。これにより、多古町にグッドマングroupが約70ヘクタールの国際空港物流拠点として開発意向を表明し、成田市では、ヒューリック株式会社が45ヘクタールを開発表明しました。茨城県と連携してこの法律を活用する可能性について、市長の考えを伺います。

市長

成田国際空港の開発に関しては、積極的に関与していきたいと考えています。さらに調査研究を進め、しっかりと取り組んでいきたいと思



松戸千秋
議員



SDGs 達成のための取組みは

寛市長

市の実情に沿いながら、リサイクル活動を推進し、人的支援にも貢献したい

松戸

2030年までの持続可能な開発目標である17ゴールまであと6年となった今、私たち一人一人ができることを実行すべきと考えます。例えばペットボトルのキャップリサイクルは開発途上国の子どもたちにワクチンを支援できます。ペットボトルのキャップリサイクル運動について伺います。

教育部長

市内の小中学校では、SDGsを意識したリサイクル活動を実施し、ペットボトルのキャップリサイクルも小学校で2校、中学校で2校、生徒会や児童会、地域の方々と連携して行っています。

市長

本市の実情に沿いながら、ごみの減量化やリサイクル活動を推進し、人的支援にも貢献することができ、意義深い取組みとなると考えます。また、学校教育の中で、身近なリサイクル活動を通じて豊かな人間性を育み、さらには環境問題にも関心を向けてもらえと考えます。



出産後にも母親の歯科健診の実施を

保健福祉部長

子どもと母親の同時健診を検討

松戸

妊娠するとホルモンの変化で、虫歯や歯周病のリスクが高まり、それにより子どもへの虫歯のリスクも高まります。また、歯周病の妊婦による早産のリスクも分かっています。妊婦歯科健診を受ける重要性が、母体と胎児の健康を守ることに繋がります。受診率向上のための工夫と周知について伺います。

保健福祉部長

妊婦に母子健康手帳を交付する際に、リーフレットを利用して妊婦期の歯科検診の大切さを説明し、受診券を渡していますが、その際に案内している電子母子手帳に、妊娠6か月を目途に妊婦歯科健診の案内を加えるための準備を現在進めています。また、妊娠8か月のフォローのときやマタニティー相談、子育て広場などの機会に、受診確認や受診勧奨を実施し、口腔ケアに対する妊婦の意識を高めるよう努めています。

松戸

乳児の3・4か月児健診に合わせ、出産後にも母親の歯科健診を行う考えはないか伺います。

保健福祉部長

子どもの健診と同時に、母親にも機会を設けることは、歯科健診を受診しやすい環境づくりにもつながり大変有効であり、待ち時間や健診体制等の課題を整理し、検討していきたいと考えます。

※このほか、イノシシから市民を守るための取組みについて、具体的な目撃情報への対応策や市民への周知方法、農作物被害防止のための施策について質問がありました。

都市計画マスタープラン策定方針について

地域振興部長 持続可能な地域づくりを目指す

高山 本市には2つの異なる都市計画区域が存在していますが、これは合併後20年以上を経た現在も解消されていない課題です。この状況を改善するため、都市計画区域の統合や再編を含む抜本的な制度見直しが必要だと考えます。また、時代に適応した柔軟な制度設計が必要ではないでしょうか。地域全体を見据えた立地適正化計画を策定し、コンパクトシティの実現を目指すべきではないか、市の見解を伺います。



高山 久

議員



地域振興部長 現在、都市計画マスタープランの改定作業を進めており、持続可能なまちづくりを目指す5つの目標を掲げています。1. 都市構造の転換、2. 地域特性に応じた個性ある地域づくりの推進、3. 安全・安心な基盤整備、4. 活力ある拠点づくり、5. 官民協働のまちづくりの推進です。特に立地適正化計画の導入については、引き続き調査研究を進め、稲敷市らしいまちづくりを検討していきます。また、市民参画の重要性は認識されつつも実際の参加率が低い状況です。既存のまちづくり団体の活動を広く周知し、官民連携を強化するほか、まちづくりリーダーや検定制度なども調査研究していきます。



町村合併の効果と検証について

寛市長

住んで良かったと思えるまちづくりを

高山

市町村合併に伴う地域社会の変化や課題に直面している現状を踏まえ、地域共同社会を維持・再生するための具体的な方策について、市の見解を伺います。また、地域住民の声を反映させる仕組みや、地域課題解決に向けた自治体の役割についてどのように考えているか、お伺いします。

副市長

少子化に伴う学校の適正配置や、障害福祉の向上、全ての小学校での放課後児童のサービス実現、東日本大震災の災害復旧などが大きな成果であったと思います。一方で、一部の行政区に副区長の欠員が見られるなど、人口減少による担い手不足が顕在化しつつあります。

保健福祉部長

地域共同社会の再生を目指し、地区協議会の在り方や職員としての関わり方、さらに市役所の組織の在り方までを総合的に検討します。

市長

地域間競争において本市独自の価値を創出し、持続可能な地域づくりを進めます。行政の効率化だけでなく、市民の生活を支える柔軟で実効性のある施策を展開し、このまちに住んで良かったと思っていただけのような、そんなまちづくりを進めていきたいと考えています。

総務教育常任委員会

委員長 寺崎久美子

第4回定例会において付託された11議案の審査経過と結果について報告します。

議案第100号 専決処分承認を求めることについて（和解及び損害賠償の額を定めることについて）は、歴史民俗資料館駐車場において、公用車出庫時に後方確認不足により駐車中の車両に接触したもので、損害賠償額は修理費として16万5,990円を保険金から支出するものとの説明がありました。

議案第101号 稲敷市職員の給与に関する条例の一部改正については、定年延長となり60歳に達した日以降最初の3月31日を超えて在職する職員に対し昇給停止を行うものであるとの説明がありました。

議案第103号 稲敷市立学校設置条例の一部改正については、令和7年3月をもって閉園となる新利根幼稚園及びゆたか幼稚園の表記を、条例中より削除するものであるとの説明がありました。

議案第104号 稲敷市立幼保連携型認定こども園設置及び管理条例の一部改正については、感染症の疾病や障がいがあることを理由とした、認定こども園への入園制限規定を削除するものであるとの説明がありました。

議案第105号 稲敷市社会体育施設条例の一部改正については、稲敷市桜川総合運動公園テニスコート

の照明施設使用料を30分単位とするものであるとの説明がありました。

議案第106号 稲敷市立学校体育施設開放条例の一部改正については、小学校グラウンドの土曜・日曜・祝日の開放開始時間を午前8時30分から（7月から9月までの夏期期間は午前7時から）とするものであるとの説明がありました。

議案第108号 稲敷市都市公園条例の一部改正については、江戸崎総合運動公園・新利根総合運動公園の施設使用料を同一に改めるもので、体育館の施設使用料を団体使用料と個人使用料に区分し、それぞれ1時間単位の料金とし、またテニスコートの照明施設使用料を30分単位とするなどの内容であるとの説明がありました。

議案第109号 行政組織機構改革に伴う関係条例の整備については、令和7年4月に組織機構改革を実施するため関係条例の改正を行うもので、行政経営部は市長公室と総務部に分割し、市長公室には秘書広聴課・政策企画課・特定事業推進課を、総務部には総務課・財政課・危機管理課をそれぞれ配置する内容であるとの説明がありました。

その他、議案第99号、議案第111号の各補正予算及び議案第110号についてそれぞれ詳細な説明がありました。審査の結果、付託された11議案については、原案のとおり承認・可決すべきものと決定しました。

市民福祉常任委員会

委員長 山本彰治

第4回定例会において付託された7議案の審査経過と結果について報告します。

議案第102号 稲敷市手数料徴収条例の一部改正については、コンビニエンスストア等の専用端末機による証明書の交付手数料の減額期間を令和8年3月31日まで延長するものとの説明がありました。委員からは、令和8年度以降の期間延長について質疑があり、市民の利便性向上やマイナンバーの交付率向上、窓口混雑緩和を目的としているため、状況を見ながら検討するとの回答がありました。

議案第107号 稲敷市医療福祉費支給に関する条例の一部改正については、児童手当法施行令及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の改正に伴い、県条例準則が改正されたため、市も茨城県に合わせ医療福祉費支給条例の一部改正を行うものであり、条例の記述内容のみの改正を行うものとの説明がありました。

議案第112号 令和6年度稲敷市国民健康保険特別会計補正予算第2号については、過年度分の還付金が当初より多く見込まれるため、被保険者保険税還付金500万円の増額補正をするなどの説明がありました。

議案第113号 令和6年度稲敷市介護保険特別会計補正予算第2号については、いこいのプラザで実施しているフレイル予防教室に関する委託契約について、新年度4月からの教室開催に向けて、民間事業者が指導員確保等をスムーズに進めるため、早めの契約を行う必要があることから、前期教室分の債務負担行為の補正として、期間は令和7年度の単年、限度額は123万1千円であるものなどの説明がありました。

議案第114号 令和6年度稲敷市後期高齢者医療特別会計補正予算第1号については、職員給与等の増額に伴うものであるとの説明がありました。

議案第115号 令和6年度稲敷市介護サービス事業特別会計補正予算第2号については、歳入については、居宅介護予防支援サービス費収入が当初より増える見込みであることから、165万6千円の増額、歳出については、民間の事業所に居宅介護支援サービス計画作成を委託する費用として158万2千円増額補正するものとの説明がありました。

その他、議案第111号の補正予算についてもそれぞれ詳細な説明がありました。審査の結果、付託された7議案については、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

産業建設常任委員会



委員長 根本 浩

第4回定例会において付託された1議案の審査経過と結果について報告します。

議案第111号 令和6年度稲敷市一般会計補正予算（第5号）のうち、

まちづくり推進課では、国際交流事業について591万6千円を減額するもので、姉妹都市サーモンアイム市への派遣および受け入れがなくなったことによる減額と、本年度中に新たな姉妹都市の締結に向けた増額であるとの説明がありました。

農政課では、多面的機能支払交付金返還金について、歳入では令和5年度に精算した20組織の返還金として1,569万3千円を増額し、歳出では市の補助分25%を差し引いた1,161万4千円を国・県へ返還するもので、主に各団体の長寿命化事業に関連するものとの説明がありました。

建設課では、道路維持補修事業について2,500万円を増額するもので、役務費300万円はシルバー人材センター等への剪定・除草手数料の不足分、工事請負費2,200万円は区長等からの要望に基づく道路補修及び除草工事費の不足分であるとの説明がありました。

号の債務負担行為補正「子育て支援住宅事業」を削除する修正案が委員から提出されました。この事業は旧新利根庁舎跡地にマンション型住宅を建設するもので、再考の余地があると考えます。

その理由として、現在進行中の「稲敷市学校及び幼稚園適正配置検討委員会」の案では、市内小学校を1校または2校に統廃合することが示されており、周辺の教育環境が変動する可能性が高いこと、またマンション型住宅と戸建て住宅の比較検討が十分でなく、音の問題や個別スペースの制約といった具体的な課題が指摘されました。

さらに、移住定住に成功している自治体では、空家バンクの活用や就職支援、相談体制の充実により住宅建設を伴わずとも移住者を増やしている事例も見られました。このような実績を踏まえ、「子育て支援住宅事業」の目的と手法には整合性が欠けると判断されました。以上の議論を踏まえ、移住の検討段階から定住支援までの総合的な計画に見直すべきとし、現段階での債務負担行為補正を見送る修正案を提出いたしました。

審査の結果、付託された1議案については、修正案及び修正部分を除く原案とともに全会一致により可決すべきものと決定しました。



2年連続の日本一に輝いた広報きたもと



国分寺市の防災都市づくりについて

視察日…令和6年10月29日（火）
30日（水）
視察先…埼玉県北本市、東京都国分寺市

当委員会は、10月29日、30日の2日間にわたり、先進的な取り組みを行っている2つの自治体を訪問し、視察研修を行いました。

最初の訪問先である北本市は、全国広報コンクールで2年連続の日本一に輝いた実績があります。そこに至るまでの過程には、広報アドバイザーを招き、広報紙の企画、作成を職員が一貫して行う内製化の体制確立したこと、またその配布方法についても抜本的な改革を行ったことの説明を受けました。広報紙もさることながら、職員が仕事にや

総務教育常任委員会視察報告

りがいと目的意識を持ち、生き生きと仕事に打ち込める職場環境についても、見習うべき点があると感じました。

2つ目の訪問先である国分寺市は、50年前から防災都市づくりを開始しており、「市民防災まちづくり学校」と題し、防災力向上のための市民向け講習を実施しています。その講習の修了者が市から市民防災推進員の認定を受け、それぞれの地域において地域住民への防災の普及、啓発活動を行い、市民主体の防災まちづくりの裾野を広げていきます。いつ起こるか分からない災害において重要な自助、共助の体制確立についての意見交換を行い、本市の防災力向上のために参考となる施策、取り組みを学びました。

委員長	寺崎久美子
副委員長	椎野 隆
委員	高野貴世志
委員	松戸 千秋
委員	鈴木 正志
委員	高山 久



太田市役所の外国人市民相談窓口



高崎市の介護SOSについて

委員長	山本 彰治
副委員長	無藤智恵美
委員	伊藤 均
委員	根本 光治
委員	篠田 純一
委員	中沢 仁

研修日：令和6年10月23日（水）
24日（木）
研修先：群馬県太田市、高崎市

当委員会は、外国人市民への窓口対応と介護SOSサービスについて視察研修を実施しました。

群馬県太田市では、人口22万3千人のうち外国人は1万4千人で、市民の6.3%を占めております。外国人の人口が増加傾向であることを鑑み、市の総合計画に多文化共生の推進を掲げ、窓口での相談や行政情報の多言語化を進めています。窓口では平成4年から外国人相談窓口を設置し、週4日、英語やベトナム語など5言語の通訳を配置。現在はオンライン通訳も導入し、17言語に対応しています。また、

市民福祉常任委員会視察報告

行政情報を多言語化し、広報誌ダイジェスト版を4カ国語で作成するなど、柔軟に対応していると説明を受けました。

群馬県高崎市の視察では、平成28年から開始された介護SOSは、急な残業や介護疲れ時の訪問、介護者がけがをした際の宿泊サービス等を提供。訪問サービスは訪問看護ステーション、宿泊はホテルや福祉法人と提携し、24時間対応で事前登録不要で、昨年度の利用は訪問1,385件、宿泊34件と説明を受けました。また、29力所の高齢者あんしんセンターや独自のSOSサービスを展開しており、積極的な福祉政策を学びました。



今治市のサイクリングターミナル



西条市の移住定住事業について

委員長	根本 浩
副委員長	染谷久仁桂
委員	浅野 信行
委員	中村 三郎
委員	岡沢 亮一
委員	黒田 茂勝

視察日：令和6年11月12日（火）
13日（水）
視察先：愛媛県今治市、西条市

当委員会は、2024年版「住みたい田舎ベストランキング」で総合部門を含む全4部門で2年連続全国1位を獲得している今治市の「デマンド交通」と、若者世代部門で2022年まで3年連続全国1位だった西条市の「移住定住」の取組みを視察しました。

今治市では、当市と同様の交通課題に対応すべく、地域特性に応じた公共交通体系を導入しており、人口の少ない地域では乗合タクシー、比較的人口の多い地域ではAーデマンド交通、都市部では月額5千円で乗り放題の「mob」が運行されています。特に乗合タクシーでは、

産業建設常任委員会視察報告

開始以降、利用者が減少する中、全世帯に向けたアンケート調査により改善が図られ、利用者が6名から63名へと増加する成果を上げました。今後は運行便数や乗降場所の追加、既存交通との連携、高齢者対応の拡充が検討されています。

西条市では、移住定住WEBサイトやお試し住宅、移住体験ツアーなど当市と同様の取組みを行う中、6年間で移住者が15倍に増加しており、そのうち若者世代が約8割を占め、テレビ等を活用したPRや就職支援、農業希望者へのサポートが定着率向上に寄与していました。

当市でも「公共交通の見直し」や「子育て支援住宅の整備」が進められており、今回の視察を踏まえた持続可能な仕組みづくりが求められます。

総務教育常任委員会（特定所管事務調査）から 市長へ提言書を提出



当委員会で継続審議とされていた、幼保小中学校における特別支援教育の提言がまとまり、市長に提出しました。

特別支援教育は、障がいのある幼児児童生徒への教育にとどまらず、様々な人々が生き生きと活躍できる共生社会の形成の基礎となるものであり、我が国の現在及び将来の社会にとって重要であることから、その充実に取り組むことは、市政においても重要な課題であると考えます。

1. 特別支援教育に関する教職員研修の一層の充実に努め、適切な支援が展開される環境を構築すること。また、共生社会の実現を目指して、広く市民に対しても特別支援教育についての理解や啓発に努めること。
2. 障害者差別解消法の施行を踏まえ、地域の学校に在籍する障がいのある児童生徒が、安心して生活し、学べるよう、市教育委員会がバリアフリーの環境整備やＩＣＴ機器の整備を進めることについて、先行事例や教育効果等の情報提供に努めること。
3. 支援を必要とする幼児児童生徒が、就学前から中学校卒業まで一貫した支援が受けられるよう、個別の指導計画・教育支援計画の作成、移行支援シートの活用を一層推進し、学校種間の連携を強化すること。
4. 多人数学級はＴＴ教員の導入で改善策は講じられたが、学級での困り感や問題行動などへの対処も考えるうえで、特別支援教育支援員、学校教育支援員の児童生徒の学びの確保に必要な研修などの

支援の強化を図ること。

5. 公立幼稚園・こども園、小・中学校に、支援の必要がある幼児児童生徒に対する学校生活上の介助や学習活動上の支援が必要な生徒のニーズ把握に努めるなど、さらなる、特別支援教育支援員、学校教育支援員の配置促進を図るための予算措置を講ずること。

6. 支援が必要な幼児児童生徒が身近な地域社会で専門的な教育が受けられるよう、教育センター機能のさらなる充実を図ること。



南相馬市の議会改革について

委員長 松戸千秋
副委員長 黒田茂勝
委員 篠田純一
山本彰治
根本 浩
寺崎久美子
議長 根本光治
副議長 岡沢亮一

次に、福島県双葉町の東日本大震災・原子力災害伝承館では、復興に向けた地域の歩みが紹介されており、震災の悲惨さを痛感しました。

南相馬市議会の先進的な取り組みや、双葉町の復興に向けた努力は、大変意義深い学びとなりました。

議会運営委員会視察報告

研修日：令和6年11月5日（火）

6日（水）

研修先：福島県南相馬市、東日本大震災・原子力災害伝承館（福島県双葉町）

当委員会は、議会改革や震災後の復興について視察を実施しました。

福島県南相馬市は平成18年に市町合併し、わずか5年後に東日本大震災に見舞われ、現在も復興が続けられています。同市から非難した22名が今も稲敷市に滞在中で、一日も早い生活再建が望まれます。このような状況下の中、南相馬市議会は、財源確保に向けた様々な議会改革に挑戦しており、議員報酬減額や定数削減等の施策を推進し、効率的・先進的な議会運営に取り組んでいます。

市民福祉常任委員会（特定所管事務調査）から 市長へ提言書を提出



当委員会では、逢善寺における土砂埋立てに伴う土壤汚染問題の事実確認及び市のリスク管理について検討いたしました。

この問題は、市が埋め立て工事を許可した後、業者が逢善寺山林まで許可範囲を越えて土砂を埋め立てた結果、土壤汚染が発生したとして、公害等調整委員会に対し裁定を求められたことに始まります。令和5年10月、公害等調整委員会は市の許可後の監視や管理の不十分さが原因で汚染が拡大したと裁定を出しましたが、市は裁定書に記された指摘に対して不服申し立てを行い、民事裁判が進行中です。一方、逢善寺側は土砂撤去費用などの損害賠償を請求しております。当委員会は、この問題に関して令和5年12月以降8回の協議を実施し、主に以下の4点について調査を進めました。

1. 土壤汚染問題に関する裁定書の内容の説明
2. 市の責任認定の明確化
3. 違法盛土19件の詳細な事実確認と撤去命令の状況説明
4. 警察OBが市職員として採用された背景と経緯

これらを通じて、当時の事務遂行の状態を把握し、今後の執行部の対外的なリスク管理に反映させることを目的としています。しかし、訴訟はまだ進展しておらず、審議は原告の主張が続いており、争点がまだ具体的になっていないことから、争点整理にはさらに時間がかかる見込みとなっています。

逢善寺における土砂埋め立てによる土壤汚染問題は、市のリスク管理を考えるうえで大変重要な事案です。市は裁定書の指摘や市民の声に真摯に向き合い、適切な対応をすべきです。違法盛土の監視体制を見直し、過去の教訓を基にした改善策を急ぐとともに、外部圧力への対応力を高めるため、意思決定プロセスや組織体制の再構築が求められます。本委員会は、より透明性の高い行政運営の実現を求め、今後も引き続き、市の取組みを注視し必要な提言をしていきます。



本市の農業について視察がありました

11月6日(水)、①徳島県阿波市議会産業建設常任委員会の皆さんが、メガファーム（大規模農業）育成事業について、②埼玉県伊奈町議会総務建設産業常任委員会の皆さんが、スマート農業（農業の未来を創るスマート農業推進事業補助金）についての視察を行うため、来訪されました。



YAMAGUCHI farm 株式会社の山口代表、茨城県や県南農林事務所のご担当者様にも説明者としてご出席いただきました。



／ おめでとう！ 市制20周年 ／

稲敷市は令和7年3月22日で市政20周年を迎えます。市制施行から20年間にわたって発行してきた稲敷市議会だよりの表紙をご紹介します。



平成28年
新庁舎にて議会がスタートしました



平成23年
旧東庁舎に議場がありました



平成19年
デザインが今のものに近い形になりました



平成17年創刊号
ここから市議会の歴史は始まり
ました

議会を傍聴してみませんか

次回定例会開会予定は

2月18日 となります。

※変更になる場合があります。

- 午前10時より
- 開催場所：稲敷市庁舎4階議会議場
(稲敷市犬塚 1570 番地1)
- 電話：029-892-2000 (代表)
FAX：029-893-1573

議会の傍聴は、稲敷市役所庁舎4階で開催当日に受け付けています。

- ①受付時間は午前8時30分から
- ②傍聴の予約はできません
- ③傍聴席は50席(他、報道関係8席)
車椅子スペース3席程度

- ④庁舎1階のモニターで議会の生中継を行います

今回の詳しい日程については、議会事務局までお問い合わせください。

市議会ホームページをご覧ください

稲敷市ホームページ <http://www.city.inashiki.lg.jp/>

稲敷市議会

検索

スマホアプリ「マチイロ」で議会だよりがご覧になれます。



マチイロ マチを好きになるアプリ

編集後記

この度、議会だより編集委員長を拝命した染谷久仁桂です。我々議員は市民の代表として、市政に市民の要望を反映させる為に議論をしております。稲敷での生活を通じて、市の今と未来をもっと良くしたい！との熱い想いで自ら立ち上がった18名には、議長を中心に一丸となり議論を重ね、その成果が市民の幸せや豊かさに還元されているかを見届ける責任があります。地方分権一括法の下では、市は自らの判断と責任により、地域の実情に沿った行政を展開します。議員はそれが正しい方向なのかを市民の声を拾いながら、まちの政策や条例が正しく作られるよう導く必要があります。市民の付託を受けた我々議員は、年中無休365日その責任を持って市民ファーストの活動しております。こうした稲敷市議会議員18名の考えをぶつけた記録が議会だよりです。議会だよりの閲覧率向上のため議論し、誰でも稲敷市政について語れるような構成を目指していく所存です。(染谷久仁桂記)

委員長	染谷久仁桂
副委員長	鈴木正志
委員	黒田茂勝
委員	椎野隆
委員	高山久
委員	無藤智恵美